

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年10月29日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期  
(自平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 屋敷 昭二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 屋敷 昭二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間		自 平成25年 3月21日 至 平成25年 9月20日	自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月20日	自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日
売上高	(百万円)	46,795	47,870	93,967
経常利益	(百万円)	248	489	787
四半期(当期)純利益	(百万円)	168	237	483
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	258	506	456
純資産額	(百万円)	14,208	14,797	14,348
総資産額	(百万円)	42,173	42,633	41,059
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.45	12.35	24.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.3	32.2	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,088	1,778	1,505
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	216	1,009	560
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	651	219	1,600
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,521	4,763	4,213

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.38	5.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な金融・経済政策により、製造業を中心に景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費においては、消費増税や円安などによる物価上昇に個人所得の伸びが追いつかず、実質所得が目減りする中で、消費者の節約志向が続いております。

こうしたなか当社グループは、『収益体質の強化』を基本方針として、全店がその地域において「お客様支持1店舗」になることを全社目標に掲げ、必ず結果を出す年度と位置付けて取り組んでおります。

商品政策では、当社の強みである商品の鮮度、品質、おいしさにこだわり、デリカを含めた生鮮食品の販売構成比を高めるとともに、プライベートブランド商品やバイヤーのいち押し商品など、当社の独自性を発揮できる名物商品の開発・育成に取り組んでおります。また、発注精度の向上と廃棄ロスの削減による粗利益率の改善を進めております。

販売政策では、旬の食材を使った料理提案や試食販売、クッキングサポートコーナーでの実演販売など、メニューやおいしさが伝わる食生活提案型の売場づくりで競合他社との差別化を図るとともに、グラッチェカードの会員情報や販売データを活用し、商圈分析による店舗特性に合わせた品揃えの改善や売場での関連商品販売への展開、お客様の購入履歴に基づいた割引クーポン券の発行など、新たな取り組みを実施しております。

店舗政策では、6月にグラッチェタウン西尾（愛知県西尾市）を新設するとともに、柴田店（名古屋市南区）など4店舗の改装を実施いたしました。また、電気料金の値上げ対策として、LED照明や省エネ什器の先行投資を進め、電気使用量の削減に取り組んでおります。

効率面では、しおなぎ生鮮センターの生産性向上と店舗でのローコストオペレーション体制の構築に取り組むとともに、本部においては各部署の業務を抜本的に見直し、来期の新基幹システム導入に向けて、業務の効率化を進めております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が当初想定よりも軽微に収まったことや、商品政策において生鮮強化に取り組んだことにより、既存店売上が前年同期比101.1%と伸張したことから、売上高に営業収入を加えた営業収益は504億47百万円（前年同期比2.3%増）となりました。また、利益面では、売上高の増加に加え、商品ロス削減による粗利益率の改善によって売上総利益が増加し、人件費や設備費等の経費増分をカバーしたことから、営業利益は2億78百万円（前年同期比163.8%増）、経常利益は4億89百万円（前年同期比96.9%増）、四半期純利益は2億37百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億74百万円増加し、426億33百万円となりました。これは主に現金及び預金が6億17百万円、新店投資による有形固定資産が5億92百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ、11億25百万円増加し、278億36百万円となりました。これは主に買掛金が4億98百万円、投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債が2億88百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ4億48百万円増加し、147億97百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億66百万円、利益剰余金が1億80百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ、5億49百万円増加し、47億63百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億78百万円（前年同期は、10億88百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が6億31百万円、仕入債務の増加が4億98百万円、税金等調整前四半期純利益が4億84百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億9百万円（前年同期は、2億16百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億95百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億19百万円（前年同期は、6億51百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が11億21百万円、社債の償還による支出が1億62百万円であった一方、社債の発行による収入が12億61百万円であったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,425,218	20,425,218		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月21日～ 平成26年9月20日		20,425		4,220,618		5,766,230

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマナカ共栄会	愛知県名古屋市東区葵3 - 1 5 - 3 1	1,658	8.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	962	4.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	888	4.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1 - 8 - 1 1	815	3.99
株式会社ギバーウィンド	愛知県名古屋市天白区八幡山2 0 1 - 1	763	3.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 1 3 - 1	691	3.38
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2 - 6 - 2	599	2.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	514	2.52
中野洋子	愛知県名古屋市天白区	512	2.51
中野義久	愛知県名古屋市天白区	502	2.45
計		7,909	38.72

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため、記載していません。  
2. 当社保有の自己株式1,161(千株)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,161,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,252,300	192,523	
単元未満株式	普通株式 11,318		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		192,523	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	1,161,600		1,161,600	5.68
計		1,161,600		1,161,600	5.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,337,835	4,955,703
売掛金	922,809	976,303
商品及び製品	2,609,475	2,547,626
仕掛品	619	540
原材料及び貯蔵品	35,032	24,212
繰延税金資産	238,079	302,558
その他	1,836,761	1,864,592
貸倒引当金	2,546	2,592
流動資産合計	9,978,067	10,668,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,052,553	9,143,895
土地	9,965,697	9,965,697
その他（純額）	1,817,169	1,318,733
有形固定資産合計	19,835,419	20,428,326
無形固定資産		
借地権	618,831	586,567
その他	44,807	218,335
無形固定資産合計	663,638	804,903
投資その他の資産		
投資有価証券	3,206,232	3,626,661
差入保証金	6,633,453	6,440,166
繰延税金資産	14,899	13,278
その他	783,984	675,907
貸倒引当金	67,407	66,807
投資その他の資産合計	10,571,163	10,689,206
固定資産合計	31,070,222	31,922,436
繰延資産	11,162	42,100
資産合計	41,059,452	42,633,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,427,970	5,926,659
短期借入金	1,415,000	1,415,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 2,569,850	2, 3 2,519,850
1年内償還予定の社債	1,250,000	1,387,500
未払費用	1,144,882	1,239,358
未払法人税等	368,265	214,722
賞与引当金	231,434	229,893
ポイント引当金	104,736	111,931
資産除去債務	-	29,235
その他	1,337,371	1,740,878
流動負債合計	13,849,510	14,815,028
固定負債		
社債	800,000	1,800,000
長期借入金	2, 3 7,774,350	2, 3 6,702,725
リース債務	610,501	554,154
繰延税金負債	343,250	631,605
退職給付引当金	866,649	805,039
長期預り保証金	1,076,276	1,091,198
資産除去債務	1,248,746	1,299,612
その他	141,838	136,863
固定負債合計	12,861,611	13,021,199
負債合計	26,711,122	27,836,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	4,170,515	4,350,693
自己株式	1,889,537	1,889,613
株主資本合計	12,267,826	12,447,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,013,121	1,279,897
その他の包括利益累計額合計	1,013,121	1,279,897
少数株主持分	1,067,382	1,069,427
純資産合計	14,348,330	14,797,253
負債純資産合計	41,059,452	42,633,481

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
売上高	46,795,613	47,870,472
売上原価	35,234,303	35,754,272
売上総利益	11,561,309	12,116,199
営業収入	2,526,173	2,576,649
営業総利益	14,087,483	14,692,848
販売費及び一般管理費	13,981,718	14,413,872
営業利益	105,765	278,975
営業外収益		
受取利息	13,133	12,079
受取配当金	27,459	27,443
持分法による投資利益	7,962	7,909
オンライン手数料	198,736	196,046
その他	47,197	75,655
営業外収益合計	294,489	319,135
営業外費用		
支払利息	110,719	81,347
その他	40,847	27,115
営業外費用合計	151,566	108,463
経常利益	248,689	489,647
特別利益		
固定資産売却益	74,546	-
収用補償金	12,285	-
その他	6	-
特別利益合計	86,838	-
特別損失		
固定資産売却損	36	-
固定資産除却損	8,940	5,266
特別損失合計	8,976	5,266
税金等調整前四半期純利益	326,551	484,380
法人税、住民税及び事業税	60,333	164,612
法人税等調整額	97,358	79,754
法人税等合計	157,692	244,366
少数株主損益調整前四半期純利益	168,859	240,014
少数株主利益	490	2,044
四半期純利益	168,368	237,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,859	240,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,885	266,776
その他の包括利益合計	89,885	266,776
四半期包括利益	258,744	506,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,254	504,745
少数株主に係る四半期包括利益	490	2,044

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	326,551	484,380
減価償却費	563,370	631,197
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,537	554
賞与引当金の増減額(は減少)	10,286	1,541
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,013	61,609
受取利息及び受取配当金	40,592	39,523
支払利息	110,719	81,347
持分法による投資損益(は益)	7,962	7,909
固定資産除却損	8,940	5,266
売上債権の増減額(は増加)	25,175	53,493
たな卸資産の増減額(は増加)	60,144	72,748
仕入債務の増減額(は減少)	326,389	498,688
未払費用の増減額(は減少)	112,425	91,894
その他	34,192	442,604
小計	1,268,841	2,143,496
利息及び配当金の受取額	28,014	27,815
利息の支払額	104,887	74,647
法人税等の支払額	103,812	317,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,157	1,778,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,650	18,057
担保預金の預入による支出	-	63,480
定期預金の払戻による収入	14,400	13,600
有形固定資産の取得による支出	421,679	1,095,253
有形固定資産の売却による収入	187,430	-
無形固定資産の取得による支出	2,812	140,574
差入保証金の差入による支出	1,460	37,552
差入保証金の回収による収入	432,696	309,065
預り保証金の受入による収入	56,300	47,586
預り保証金の返還による支出	16,859	18,019
その他	19,323	6,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,042	1,009,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	720,000	-
長期借入れによる収入	3,300,000	-
長期借入金の返済による支出	2,447,297	1,121,625
社債の発行による収入	-	1,261,517
社債の償還による支出	612,500	162,500
リース債務の返済による支出	113,731	138,876
自己株式の取得による支出	79	76
配当金の支払額	57,791	57,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	651,399	219,228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	652,800	549,929
現金及び現金同等物の期首残高	4,869,171	4,213,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,521,971	4,763,415

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
新城商業開発(株)	430,000千円	418,000千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年3月20日)

当社の借入金のうち、シンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高400,000千円及び契約日平成25年3月26日、借入金残高1,275,000千円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下の通り維持すること。  
平成22年9月27日契約の借入金については直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。  
平成25年3月26日契約の借入金については直前の決算期または平成24年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。
- (2) 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月20日)

当社の借入金のうち、シンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高300,000千円及び契約日平成25年3月26日、借入金残高1,125,000千円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下の通り維持すること。  
平成22年9月27日契約の借入金については直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。  
平成25年3月26日契約の借入金については直前の決算期または平成24年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。
- (2) 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

3 連結子会社における財務制限条項

前連結会計年度(平成26年3月20日)

連結子会社であるサンデリー(株)は、金融機関からの一部の借入金(契約日平成24年7月31日、借入金残高588,000千円)については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 各年度の決算期末における貸借対照表における純資産の部の合計金額をマイナスにしないこと。
- (2) 各年度の決算期にかかる単体の損益計算書上の営業利益に関して、2期連続して営業損失を計上しないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月20日)

連結子会社であるサンデリー(株)は、金融機関からの一部の借入金(契約日平成24年7月31日、借入金残高570,000千円)については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 各年度の決算期末における貸借対照表における純資産の部の合計金額をマイナスにしないこと。
- (2) 各年度の決算期にかかる単体の損益計算書上の営業利益に関して、2期連続して営業損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販管費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
広告宣伝費	734,180千円	781,954千円
配送費	1,423,019千円	1,441,214千円
給料・賞与	5,433,422千円	5,528,677千円
賞与引当金繰入額	228,981千円	226,229千円
福利厚生費	563,000千円	601,784千円
退職給付費用	175,467千円	161,007千円
水道光熱費	1,175,336千円	1,195,549千円
地代家賃	2,026,403千円	2,029,868千円
減価償却費	539,341千円	605,708千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
現金及び預金	5,630,021千円	4,955,703千円
預入期間が3か月を超える定期預金	108,050千円	128,807千円
担保に供している定期預金	千円	63,480千円
現金及び現金同等物	5,521,971千円	4,763,415千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	61,247	3.00	平成25年3月20日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	57,791	3.00	平成25年9月20日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年7月29日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、連結子会社の有する当社普通株式を取得することを決議し、平成25年7月30日付で1,152,000株を取得しました。これにより、自己株式及び少数株主持分がそれぞれ1,019,151千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	57,791	3.00	平成26年3月20日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	57,790	3.00	平成26年9月20日	平成26年12月2日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」以外の事業の重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「小売事業及び小売周辺事業」「スポーツクラブ事業」「不動産事業」の3事業を事業セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループにおける事業セグメントにつきましては、今後「小売事業及び小売周辺事業」を中心に、「スポーツクラブ事業」「不動産事業」は付随した一体的な事業と捉え、経営資源の配分及び事業評価を行っていくことから、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントが適当であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	8.45円	12.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	168,368	237,969
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,368	237,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,922	19,263

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第58期(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)中間配当については、平成26年10月27日開催の取締役会において、平成26年9月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	57,790千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月28日

株式会社ヤマナカ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成26年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。